

□「一住宅＝一家族」型配置ではなく、「地域社会圏」型配置へ (1. 既存コミュニティを保護。 2. 弱者を孤立化させない入居者選定方法。)

3月11日に起きた東日本大地震では非常に多くの方が住む場所を失いました。避難された方はこれから数年間仮住まいを余儀なくされるでしょう。応急仮設住宅の早急な建設が進められていますが、従来の仮設住宅の住環境が良くないものであるということは従来の体験からも明らかです。復興が長期化するのを見据え、被災者の方々がより人間らしい生活ができるような仮設住宅を提案します。

1) 「小さいお店を開くことができる」仮設住宅団地

通常の仮設住宅団地では、他人を招き入れることのできない住宅群と、その数に合わせて設置される集会スペースなどによって構成されます。3年程の生活を強いられた被災者にとって、この場所は単なる仮設住宅群ではなく「街」として機能することが求められます。そこで「誰もが小さいお店を開くことができる」ような仮設住宅団地を提案します。

2) ガラス張り＋土間空間

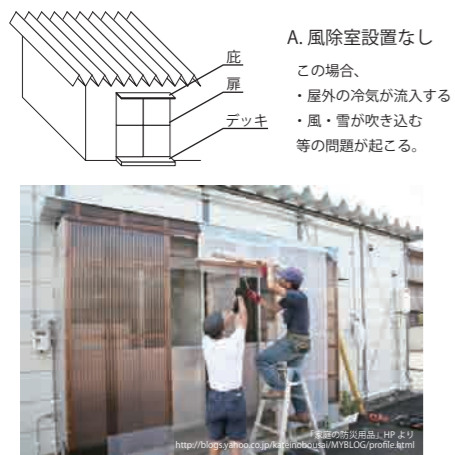
仮設住戸の多くは玄関先に台所があります。そこで、玄関をガラス張りにし、路地から見える土間のような場所を玄関先に設けることで、人をむかひ入れることのできる構成を提案します。例えばおばあちゃんが小さいうどん屋を開いたり、友達同士が居酒屋を開いて、そこに毎日通うおじいちゃんがいったり。単なる集会所ではない、人と人が関わり合う場所が、居住者によって生み出されます。

3) 街の機能

家の一部を使う小さいお店の他にも、小さい公共施設やコンビニを仮設団地内に設けていきます。住民組織や民間企業によって運営され、地域の生活をサポートしていきます。

4. 自発的増改築へのサポート

■新潟中越地震仮設住宅に見る風除室の例



■コミュニティ

2004年に発生した中越地震により約3000世帯の仮設住宅が建設されました。地域によりその住みこなしは様々で、居住者による増改築が盛んに行われました。新潟県の仮設住宅の建設当初は玄関周りに風・雪よけの風の風除室はなく、殆どが住人たちのセルフビルドでした。コミュニティの有無が仮設住宅の住み方に大きく影響を与えています。また地域や風除室の設置を行った人によって様々なスタイルの風除室があります。(fig.1, fig.2)

■サポート

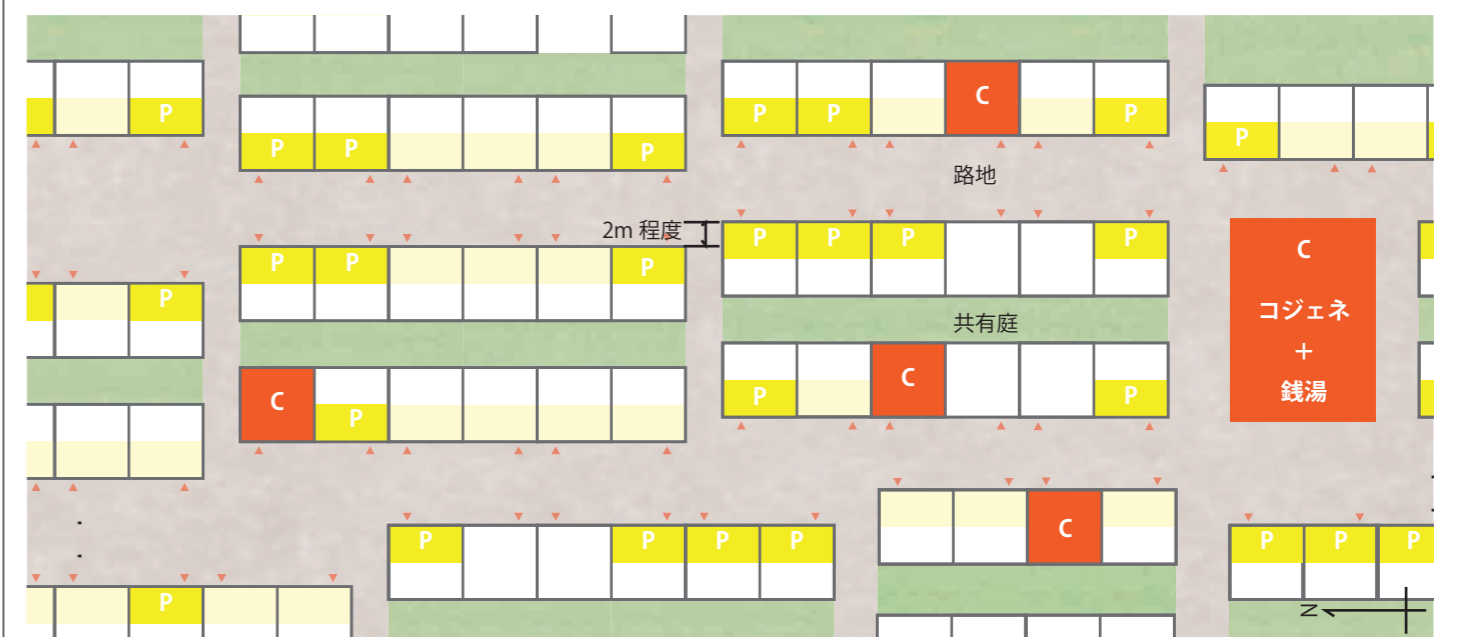
新潟の仮設住宅では8月頃から風除室の設置が始まりました。今回の東日本大震災でも仮設住宅への入居が進むにつれ、住人自ら住み良い仮設住宅にするために、サポートが求められる事が予想されます。住人の自発的な行為をサポートする事は、住環境を改善するだけでなく、コミュニティの維持や創出のきっかけにもなります。

■風除室の使い方の例 開く事でコミュニケーションの場となる



2. 仮設住宅配置計画について

- ・住棟ごとにずらして配置する。
- ・玄関をガラス張りにする。



1) 向き合う住戸・玄関配置計画

住戸同士を「向き合う」形で配置していく。避難生活の中でも孤独にならないよう、あいさつ等のコミュニケーションを促します。

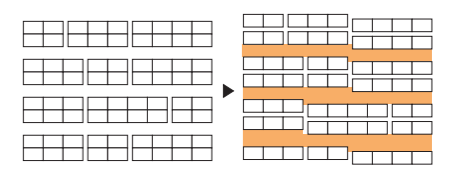


2) パーソナルサービス+コモンサービス

主体	機能	場所
パーソナルサービス	・居住者(料理や修理のできる人々)	・小さなお店(うどん屋、カシ屋、茶屋、修理屋等)
コモンサービス	・複数住民自治体、民間企業、ボランティア団体	・コンビニ、コジエネによるエネルギープラン、経路等

3) 住棟ごとにずらして配置する

玄関先に小さな生活のたまり場を作ります。避難生活の間に増える自転車等の持ち物や洗濯物を干す場所を確保し、近所の人と会話をする場所や子供たちの遊び場としても使われます。



5. イメージパース



① 住田町仮設住宅（実施）：岩手県住田町（住田住宅産業）

建設地：岩手県住田町

概要：木造／平屋一戸建て／面積 29.81 m² (9坪相当)

／「火石団地」13戸・「本町団地」17戸・「中上団地」63戸

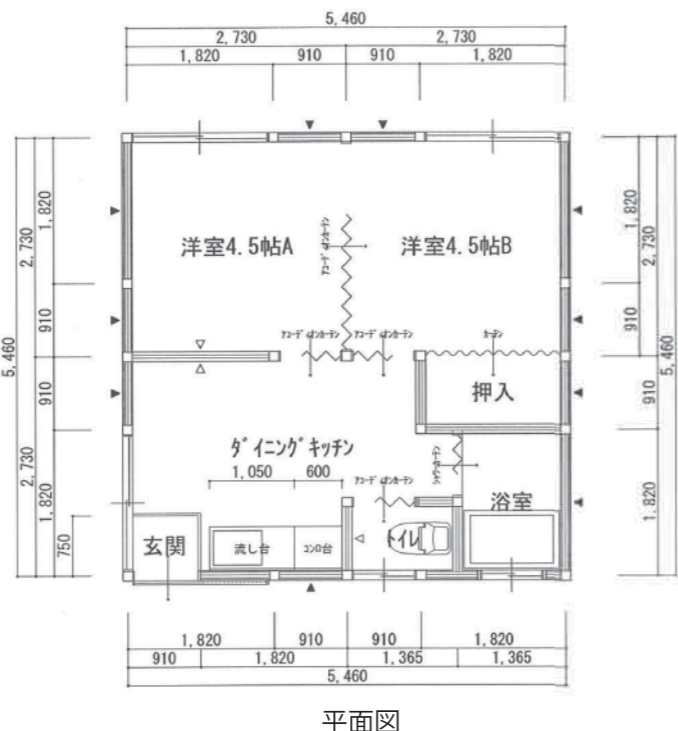
□先見の明「Made in 住田町」

プレハブ住宅とはひと味もふた味も違うすべて杉材でできた住宅が、山あいに全部で93棟が立ち並びます。住田町は震災で甚大な被害を受けた陸前高田市、大船渡市、釜石市に隣接していますが、海に接していないため津波による被害を受けなかった。それでも町長の多田欣一氏は仮設住宅の建設を即断したといいます。住田町はもともと林業の町。ハイチや中国・四川の地震被害を見て、多田町長は昨年秋ごろから木造の仮設住宅が災害時に役立つと考え、第3セクターの「住田住宅産業」に図面作成を指示していたとのこと。建設が始まると、町内の他の建設会社や地元で「気仙大工」といわれる伝統の腕を持つ大工たちも協力し、5月末には目標の93戸すべてが完成しました。今では約300人の被災者が入居しています。

□森林・林業日本一のまちづくり

住田町では昭和53年に林業関係者等で組織する住田町林業振興協議会が中心となって、「住田町林業振興計画書」を策定し、拡大造林の推進、木材の生産から流通・加工、さらに住宅生産・販売に至る一連のシステム化を推進してきました。また、平成5年度にはそれまでの検証と新たな課題に対応すべく、第2次住田町林業振興計画を策定し、産業循環を図る地域林業の総合的システムの形成を目指し、施策を展開してきました。「森林・林業日本一のまちづくり」は、地域森林・林業の活性化、とりわけ豊富な森林資源が循環できるシステムを構築するとともに、環境に配慮した循環型地域社会の実現に向け、長期的な展望に立った施策のあり方と方向を示したものです。

住田町は林業振興に力を入れ、第3セクターの産地直送型住宅会社も設立、FSCの認証を取った森林から木材生産まで行っています。その一貫として住宅建設を行っており、町内に原木の調達から製材、プレカット工場まで揃っていました。震災前より大災害に備えて資材を備え仮設住宅の構想も練っていたため、震災直後より、町長の号令のもと災害救助法の認定を待たず建設に着手しました。建設費は森の再生プロジェクトを手がけている(株)モア・トゥリーズなどが出資。後に、応急仮設住宅と認められました。



平面図



仮設住宅の外観



仮設住宅の室内



仮設住宅群